

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

「新しい資本主義」加速で賃上げを

「三位一体」の労働市場改革

骨太の方針では、「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵を握るのが賃上げと位置付け、労働市場改革により物価高に打ち勝つ構造的な賃上げ実現への施策が重点的に記述された。

具体的には「リ・スキリングによる能力向上支援」「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「成長分野への労働市場の円滑化」を同時並行で進める「三位一体」の労働市場改革を進める。

また、地方、中小・小規模事

業者については、三位一体の労働市場改革と並行して、生産性向上を図り、価格転嫁対策を徹底。中小企業の賃上げ原資の確保につなげる。

今年の春闘における賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなった。骨太の方針では、「この賃上げの流れの維持・拡大を図る」として、中小・小規模事業者の賃上げに向けた環境整備や、最低賃金「全国加重平均1000円の達成を含めた議論」や、地域間格差の是正も盛り込んだ。

骨太の方針原案を討議した6月13日の政調全体会議には多くの議員が議論に参加した。



取りまとめ政府に対し、とりわけ、文書について検討し、

党の提言が随所に反映

来年度予算編成や重要政策の基本的な指針となる「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」が6月16日、閣議決定した。岸田政権が進める「新しい資本主義」をさらに加速させ、構造的な賃上げの流れを確かなものとする決意が示されたほか、経済、社会保障、外交・安全保障、防災・減災等、幅広い分野の政策課題と方向性が列挙されている。策定に当たってはわが党の意見が随所に反映された。

少子化対策 実質的な追加負担求めず

6月13日に閣議決定した「こども未来戦略方針」の内容も骨太の方針に反映された。

「若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」という3つの基本理念を踏まえ、抜本的な政策の強化を図る」とし、少子化対策に全力

で取り組む決意を改めて強調した。財源の確保については「歳出改革等によって得られる公費の節減等の効果および社会保障負担軽減の効果を活用することによって、国民に実質的な追加負担を求めることなく「こども・子育て支援加速化プラン」を推進」とした。

教育政策 3年間の集中改革で公教育再生

「令和型の質の高い公教育の再生」も骨太の方針に盛り込まれた。喫緊の課題である教師不足解消に向けて「真に頑張っている教師が報われるよう、教職調整額の水準や新たな手当の創設を含めた各種手当の見直し」等、給与体系の改善を通じて、教師の処遇を抜本的に見直す。

令和6年度からの3年間を「集中改革期間」と位置付け、来年度から小学校高学年の教科担任制の強化や教員業務支援員の小中学校への配置拡大を速やかに進め、公立学校の教員の給与の在り方を定めた給特法の改正案についても、来年度中の国会提出を検討することを盛り込んだ。

「骨太の方針」が16日閣議決定

言える内外の構造的な課題克服に向けた考えを示した。

「新しい資本主義」を加速し、構造的な賃上げを実現するため

り、従来は「コスト」と認識されてきた賃金や設備・研究開発投資等が「未来への投資」と再認識され、人への投資や国内投資を促進する政策が展開され、成果を挙げていること

「時代の転換点」とも強調されている。

響幸



堀井学 衆院議員

新聞出版局次長

有権者の判断は？

衆院議員の小選挙区における当選ラインは最低でも11万票以上なければ勝利することは出来ない。参院議員は都市と地方、当選議席数によって差異はあるが、30万票から50万票になる。私たちは野球のTV中継を観るが、国会から近い東京ドームの満員観客数は5万5千人。ちょうど2回分の満員観客数で11万票となる。私たちは実際に、この数の人々を直接自分の目で確認したことはあるだろうか。この中で、名前と顔が一致する人は、何人いるだろうか。▼自民党は、選挙の際、あいさつ回りをすると企業・団体が多く、そこに費やす時間は莫大だ。10年間で何度もお会いしている方、10年で一度もお会いしていない方、▼固定概念化した自民党の選挙戦略を練り直す時期が来ている。旗を掲げ、駅立ち、辻立ち、街頭一己の姿を何人も有権者に見せることが重要だ。勢力を伸ばしている政党や、野党でも議席を守り続ける方は、この活動に専念している。私たちは原点に戻る必要があり、今がその時だ。

国政女性議員比率10年で30%に

党改革実行本部が基本計画を了承



党改革実行本部総会で女性議員増加へ決意を示す茂木敏充本部長

党改革実行本部(本)ジェネクターチーム(P)部長・茂木敏充幹事T、座長・丸川珠代(長)は6月15日、総会(院議)を取りまとめを聞き同本部の多様な女性議員の育成、登壇の育成と登壇の活用に関する基本計画を了承した。

支援金や奨励金の制度化盛り込む

基本計画では国政に おける女性議員の割合を今後10年間で 躍り上げる環境整備として、

30%まで引き上げる目標を設定。「今までの延長線では目標達成は困難、政治的意図が必要として、衆参比や閣僚、首長等の女性例代表での女性候補の積極的な擁立や、「女性候補支援金制度」の創設、都道府県支部連合会への「女性候補者奨励金」を創設する等、踏み込んだ施策を盛り込んだ。

また、女性議員が活躍できる環境整備として、

総会で茂木本部長は「自民党が一番の改革政である」として、今後、基本計画を 実行し女性議員増加につなげる意気込みを強調した。

LGBT理解増進法が成立

政府に基本計画の策定等求める



LGBT理解増進法を賛成多数で可決した参院本会議

LGBT等性的少数者への理解増進を目的とした議員立法「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が6月16日の参院本会議で可決、成立した。同法は国会において幅広い合意形成を図るため、野党2会派と協議の上、与党案に「全ての国民が安心して生活することができるよう、留意することの規定を盛り込む等の修正を行ったもの。

同法ではLGBT等性的少数者の理解増進に関する施策の推進に 関し、基本理念や国や地方公共団体等の役割等を定めている。基本理念に「全ての国民が等しく基本的人権を享有するべきであ り、個人の人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを旨とし て行われなければならない」と明記。その上で国に施策を推進す るための基本計画の策定と実施を求めた。

幅広い合意形成図る

内閣府によると、昨 った等、子ども・若者 への強制性交等罪の認 知件数のうち約8割は たスピード感を持った 取り組みが求められて いる。そこで、党憲待 等に関する特命委員会 (委員長・平沢勝栄委員 院議員)では、緊急に 提言を取りまとめ、6 月15日、松野博一内閣 官房長官に申し入れ た。 今回の提言では、① 改正刑法による「不同 意性交等罪」等の国民 に対する周知徹底、② 犯罪・性暴力に関する 教育の充実(子ども ・若者に寄り添った多 様な相談支援体制の整 備)③周囲が傍観者と なることのない社会に 向けた普及啓発(これ



松野博一官房長官(中央右)に申し入れを行う党憲待等に関する特命委員会の平沢勝栄委員長(中央左)ら特命委員会役員一同

子ども・若者の性被害防止へ提言

内閣官房長官、沖 開発庁長官や、参院自 民党の議員会長、幹事 長を務めた青木幹雄 2次改進黨内閣・第1次 森内閣にて内閣官房長 官兼沖繩開発庁長官に 逝去した。89歳だった。

元参院議員会長 青木 幹雄氏 逝去



授賞式で岸田文雄総裁らと記念撮影する受賞者

国際局(局長・伊藤信太郎)による第20回「国際政治・外交論文コンテスト」の授賞式が、6月12日、党本部で行われた。 今回のテーマは「激動する世界の中で、日本が進むべき道」。海外も含め、幅広い年代から57編の応募があった。 国際局役員や有識者らによる厳正な選考の結果、最優秀賞となる総裁賞に澤田公徳さん(61)団休職員、優秀賞に益子佑也さん(28)議員秘書、国際局長賞に尾崎航太さん(21)大生が入賞。 「特別賞」が長沼智子さん(38)団休職員(研究員)に贈られた。 岸田文雄総裁は授賞式で「世界、そしてわが国が歴史の転換点を迎えている。このような状況だからこそ、幅広い提言を頂くことが重要」と述べ、「日本が進むべき道を示す羅針盤となりの感謝申し上げる」と受賞者を激励した。 各受賞論文は党ホームページに掲載されている。

国際局 岸田総裁「日本が進むべき道の羅針盤」 論文コンテスト授賞式を開催

チェッカー無線タクシー

安心とサービスで選ぶなら
チェッカー無線タクシー

人と都市をむすぶ。チェッカー無線タクシー
配車のお申込みは
0570-02-3751
TEL 03-5332-3751

1兆円規模の防衛財源追加確保を

特命委員会が岸田総理に提言

党防衛関係費の財源検討に関する特命委員会(委員長・秋生田光一政務調査会長)は今後の財源確保に向けた検討事項を取りまとめた提言を6月9日、岸田文雄総理に提出した。提言では追加財源の確保策について広範にまとめ、申し入れた秋生田委員長に対して、岸田総理は提言の内容を「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針)」に反映させ、税制措置の開始時期についても柔軟に検討する考えを示した。

政府の財源確保努力を評価

政府では昨年12月に、防衛力とこれを活用し、3を醸成改革、決算剰余金の活用、税外収入の確保、残りの約4分の1は税制措置で対応することを想定している。NTT株に言及し、国有財産のうち現行法では3分の1の保有が政府に義務付けられ

「柔軟な判断可能に」

NTT株について、NTT株についているNTT株について「通信手段が高度化・多様化し、国際競争も激しくなっている中、これらの義務を維持し続けることについて検討の余地がある」と言及。「今後、NTT完全民営化の選言では、広く一般から

税制措置の開始時期

政府与党は防衛財源確保のための税制措置について、昨年末に「令和6年以降の適切な時期」と、財源確保を求めた。提言では、開始時期について「令和7年以降の適切な時期とする柔軟な判断も



財源確保の方策 法律上明確に 防衛力財源確保特措法が成立



防衛力財源確保特別措置法が成立し、参院本会議の議場に一礼する鈴木俊一財務大臣

国会の重要法案の一つである防衛力財源確保特別措置法が6月16日の参院本会議で、与党の賛成多数で成立した。政府与党は5年間で約43兆円の予算を確保し防衛力の抜本強化に取り組む方針で、同法の成立により法律上もその姿勢が明確になった。

防衛力強化に必要な財源を確保するため、政府では、税外収入を拡大し、4・6兆円程度確保する。そのうち、令和5年度の外国為替資金特別会計繰入金(1・2兆円程度)、財政投融資特別会計財政融資資金勘定繰入金(0・2兆円程度)、国立病院機構・地域医療機能推進機構の国庫納付金(0・1兆円程度)に

岸田文雄総理は野党側の不信任案提出の動きを受け、15日に茂木敏充幹事長に対して「先送りできない課題に答えを出していくのが岸田政権の使命」として、即日否決するよう指示していた。

中央政治大学院 議員秘書インターンシップ 参加者募集

中央政治大学院では、若者が政治をより身近に感じる機会として、右のとおり、全国の学生を対象に秘書実習を行うインターンシップを実施いたします。

今回のインターンシップは、夏休み期間中に地元国会議員や地方議会議員の事務所で、より地域での活動に密着した実習を行う「地元コース」と、首都圏の学生を対象に東京・永田町の国会議員事務所で秘書業務実習を行う「首都圏コース」の2コースを設けました。

政治に少し触れてみたい方、さまざまな経験を経て成長したい方、皆さんのご参加をお待ちしています。

地元コース(第5期)

<期間> 令和5年8月~9月のうち約12日間
 <対象> 全都道府県の大学生・大学院生・専門学校生(25歳以下)
 <内容> 国会議員・地方議会議員の地元事務所で秘書業務実習
 <その他> 10月から始まる首都圏コースの党所属国会議員等による講座をオンラインにて聴講可能
 <締切> 令和5年6月30日(金) 正午

首都圏コース(第18期)

<期間> 令和5年10月~12月の3ヵ月間(週1日程度)
 <対象> 東京・埼玉・神奈川・千葉に在住・通学する大学生・大学院生・専門学校生(25歳以下)
 <内容> ①東京・永田町の国会議員事務所で平日週1日以上の秘書業務実習
 ②自民党本部で行われる党所属国会議員等による講座(計4回程度)
 ③参加者同士の交流その他行事(任意出席)
 <締切> 令和5年7月21日(金) 正午

■いずれのコースも参加費無料。実習に当たり傷害保険に加入(党負担)
 ■オンライン事前説明会を実施 [6月21日(水)午後2時~2時30分]

詳しくは中央政治大学院ホームページへ



日産EVは
時代の真ん中へ。
EV販売台数No.1*

*2011年より一貫して法人日本自動車販売協会連合会および
全国自動車協会連合会発表値に基づく台数





全国で初めて既存の信号機を撤去し導入したラウンドアバウト (長野県飯田市一写真提供:ラウンドアバウト普及促進協議会)

安全・スムーズな交通を実現「ラウンドアバウト」普及を

円形交差点の一種である「ラウンドアバウト(環状交差点)」。車両の流れが一方通行で規則的なため、事故が起きにくく安全性が高いとされるほか、信号待ちがないため円滑な道路の流れを実現できる等、多くのメリットがあります。近年はその有用性が確認されつつあり、普及に向けてニーズが高まっています。

重大事故の発生率が減少

ラウンドアバウトは、道の交通流は赤信号や環状の道路(環道)に一時停止等により中断し、対し各方面からの道路がそれぞれ合流している交差点です。

ラウンドアバウトに進入する車両は必ず左折で進入し、環道内を真上から見て右回りの一方通行で進みます。そして、行き先の道路へ必ず左折で流出する仕組みです。

信号機はなく、環道を走行する車両に優先権があることが最大の特徴です。そのため環状の交差点と比べて、交差点内における車両同士の交差点が大幅に少ないためです。

無信号の交差点と比べて、交差点内における車両同士の交差点が大幅に少ないためです。衝突が起り得る箇所が通常の交差点と比べて少ないといわれています。

また、環道はその名の通りすっとカーブになっているため、通行や進入する車両の速度が抑制されることも、事故リスクを減らす一因となっています。

警察庁の資料によると、ラウンドアバウトへ改修した全国105カ所(令和3年3月時



導入前・後の事故件数



対象:令和3年9月末時点の導入箇所126箇所のうち、新設交差点(21箇所)を除いた105箇所
導入前:環状交差点導入前1年間の事故発生件数
導入後:環状交差点導入次年度1年間の事故発生件数
出典:警察庁資料を元に作成

普及へ「有用性の発信が重要」

ラウンドアバウトは、普及促進に取り組む自治体によって構成される「ラウンドアバウト普及促進協議会」では、関係官庁にラウンドアバウトに関する情報交換や、有用性の発信が重要として、こうした取り組みを協議会として積極的に進めています。

ラウンドアバウトは、普及促進に取り組む自治体によって構成される「ラウンドアバウト普及促進協議会」では、関係官庁にラウンドアバウトに関する情報交換や、有用性の発信が重要として、こうした取り組みを協議会として積極的に進めています。

同協議会の会長を務める高木典雄氏(福岡県うきは市長)は、「国内のラウンドアバウト内を通行する車両の取り組みはまだまだ初期段階。技術や予算を付けましょう。」

瀬戸内のクラフトマンシップを現代に伝える「用の美」の工芸品



おもてなしの心 G7 倉敷贈呈品紹介

生産性向上と賃上げにつながる「人への投資」の重要性が各国間で共有されたG7倉敷労働雇用大臣会合。開催自治体の岡山県と倉敷市から、それぞれ手作りの温かさが伝わる贈呈品が用意されました。

【贈呈品リスト】

- 岡山県=鳥城彫丸盆椀リース(写真上)
- 倉敷市=倉敷はりこ、倉敷ガラス、倉敷てまり・良寛手まり、倉敷手織織通(写真下)



G7 倉敷労働雇用大臣会合 (4月22・23日 岡山県倉敷市)



岡山県からは「鳥城彫丸盆」。岡山の家紋である岡山城は漆黒の外観から「鳥城」と呼ばれています。その名を冠する鳥城彫は、木口九峰が大正14年に創始した郷土色豊かな漆工芸です。独自の木目を生かした力強いタッチで、花や野菜等の彫りが特徴です。



#ニッポンの仕事

～社会・経済を支える業界団体～

全国警備業連盟



全国警備業連盟
青山 幸恭 理事長

警備業法協会は、1970年(昭和45年)7月4日に設立され、約50万人を擁する一大産業に発展。リスクの範囲が広がり、防犯のみならず防災・事故防止の観点から地域の安全・安心に欠けられない産業となつてきました。コロナ禍以前から警備員不足が深刻化し、東京五輪

・パラリンピックでは業界50社の共同企業体(JV)で乗り切ったものの、コロナ禍で警備員が不足し、コロナ禍の警備員不足は深刻な状況となつてきました。私自協会の活動は、協会長として総理官邸や各省庁を訪ね、政府をはじめ、国会議員に単面引き寄せや価格転嫁の進め方、入

新時代に対応し生活安全産業への転換を推進!

日本の警備業が産声を上げたのは昭和37年、今から約60年前のことです。その10年後に警備業法が施行され、同時に業界団体である一般社団法人全国警備業協会(全警協)も発足しています。それ以来、警備業界は地域の防犯・防災に尽力する一方、社会の安全・安心を提供する生活安全産業として発展してきました。しかし現在は人手不足、警備料金の低廉化、コロナ禍等が直撃し、令和元年6月に設立された政治団体・全国警備業連盟(全警連)・青山幸恭理事長を先頭にして、政治との連携強化により苦境乗り切りにまい進しています。

コロナ禍で深刻化した警備業界の人員不足

今年5月、全警連は、経過し、地域の防犯・国会の関係議員に対し、防災の観点から社会の要請書を提出し、安全・安心を提供する。その前文には、わ生活安全産業へと発展が国初の警備業が発足してきた警備業界は、不足は極めて深刻な状況に至っていること、要望書の前文で訴えられています。

人規模にまで成長してきたことが記されています。しかし、昨今の警備業界はコロナ禍以前から深刻だった警備員不足が、コロナ禍により、観光関連が草、②公的単価の在り不足は極めて深刻な状況に至っていること、要望書の前文で訴えられています。



静岡県警備業連盟設立総会(令和5年5月)



東京五輪・パラリンピック警備JV設立式



災害支援隊の訓練状況

災害支援隊にも対応し、新しい資本主義構築に貢献。全警連としては、警備業界の苦悩と対応策を説きながら、日本社会の発展にも貢献しています。また、安倍晋三元総理や岸田文雄総理を招いた襲撃事件も、日本社会の姿を映しているように、国民に底知れぬ恐怖を与えました。



秋生田光一政務調査会長に要望書を提出

以前から業界が要望してきた入札の適正化を、目指した最低価格導引、分断発注原則に加え、コロナ後の施策として①労働市場改革、②公的単価の在り、③適正な価格転嫁対策、④警備業法の見直し—の4点が提言されています。



災害支援隊の活動状況

は、エッセンシャルワーカー(国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行うもの)として事業継続を要請し、公正取引委員会、中小企業庁等が指摘されている業種として、企業庁の相談・調査を経て位置付けるような業口を整備すると同時に、関係官庁が一体となって、価格転嫁を図る体制作り等が指摘されています。

そして④では、生活安全産業として時代の変化に応じた警備業とすべく、速やかに警備業法の見直しを図り、令和7年(2025年)の大阪・関西万博に備えるとともに、災害発生時等の緊急事態に的確に対応できるよう、措置を新たに規定する内容になっています。

犯罪・テロ対策は、本来警備業界が関わる分野とされています。昨今の詐欺事件は海外を舞台にした事件や、前後の見極めなく金品を強奪する事件が激増しています。また、安倍晋三元総理や岸田文雄総理を招いた襲撃事件も、日本社会の姿を映しているように、国民に底知れぬ恐怖を与えました。

新しい資本主義の「扉」 Society 5.0 第24回

「海のドローン」で海洋大国へ

「産業化・利活用」「安全保障」担う

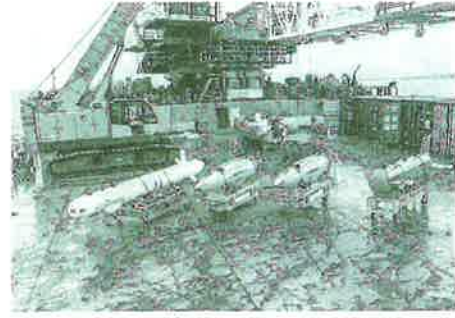
わが国の領海と排他的経済水域（EEZ）を合わせた面積は世界第6位。さらに、日本海溝等の深海があるため、容積では世界第4位を誇ります。この広大な海で、海洋資源開発や洋上風力発電、海洋安全保障等の幅広い分野で活躍が期待されているのが自律型無人探査機（AUV）です。



ASV「KaiKoo」（出典：JAMSTECホームページ）

極めて高精度なデータ取得可能に

AUVは「海のドローン」とも呼ばれる海中ロボットの一つで、人が直接行くことができない海中を探索するために使用されます。海中のAUVの測位や通信等の制御には、音響測位や通信装置を備えた無人自動運行の海上艇である海上中継器（ASV）を用います。ASVは衛星通信装置も備えており、A



隊列制御を行った4機のAUV（出典：JAMSTECホームページ）

これに対して、海中で展開するAUVを用いる調査では、海底面からの調査と比較して、近くの水深で航行し、極めて高い精度のデータを取得することが可能です。わが国では、平成30年から、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期において、産官学によるAUVの社会実装に向けた取り組みが進められています。その中で、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）は複数のAUVを同時に制御する隊列制御技術の開発に取り組みました。ASVを介して4機のAUVを同時に調査航海に展開し、水深1000メートル、水深1400メートルの海域で、高期待が寄せられている高期待かつ高精度な海底

産官学で社会実装へ

地形を把握することに成功しました。また、AUVの活用場面は海洋鉱物資源調査だけでなく、ありま

「核保有国が変わらなければ変わらない」

た核兵器国と非核兵器国の橋渡し役となって、現実的で実践的な取り組みを進めていくことです。岸田総理は「核保有国が変わらなければ現実には変わらない。唯一の戦争被爆国として核保有国をどう動かしていくか。これが大きな責任だ」と述べ、理想に向かって「ヒロシマ・アクション・プラン」で示した5つの取り組みを具体的に一つ一つ前に進め、G7と共にその輪を世界へ広げていく構えです。

核兵器禁止条約について岸田文雄総理は「核兵器のない世界を目指すという大きな理想に向けて、出口とも言える大変重要な条約」との認識を示しています。一方で、同条約には核兵器国が1つも参加していません。米国やロシアといった核兵器国が条約に反対する一方、条約に署名・批准している国は核の脅威がない中南米やアフリカ諸国が中心です。核廃絶に向けて国際社会の中でわが国が取り組むべきは、こうし

意見書 キーワード

「核兵器のない世界」

(2/3)

※この項は3回連載です。
3回分は「インターネット版自由民主」に全文掲載しています。

メディア 短評

毎日新聞の6月8日付社説は現行の著作権法の言及し、AIの活用はこれからも広がるだろう。だが、文化芸術の分野で活用が進めば、アーティストらの創作意欲が



評論家

長山 靖生

人工知能(AI)がもたらす社会変化 各紙社説はチャンスとリスクを指摘

それがかねない。芸や技術の継承に支障が出て、文化の多様性が損なわれる恐れがある」と指摘した。生成AIを巡る懸念は、著作権侵害にとどまらない。精巧な偽画像の生成は、フェイクニュースにも悪用されかねないのだ。

中日(東京)新聞の6月5日付社説は、米国防務省付近で爆発が起きたという偽画像付きのフェイクニュースが拡散され、一時ニューヨーク市場が急落した出来事や、大雨被害で静岡県内の町が浸水したという偽画像が拡散した事例等、すでに被害が出ていることを踏まえ、「偽画像に惑わされて誤った行動をしないためには、真偽不明の情報はないにせよ、安易に拡散させない慎重さや、多角的な情報収集に努めて真偽を見極める冷静さが必要となる。生成AI時代を生き抜く力として養いたい」として、「一般利用者にもリテラシー向上を求めた。読売新聞も6月2日付社説で、「リスクは軽いものではない」とし、「新たな規制や法整備を行うことが先決だ」「リスクを後回しにして、利活用を進めるのは間違いない」と強い調子で警鐘を鳴らした。

こうした懸念がある一方、AIが社会経済変革のチャンスであることは確かだろう。日本経済新聞は5月30日付の社説で、「対話するOpen(チャット)GPTをはじめ、AI進化が目覚ましい。社会を憂える可能性を秘めているが、安全対策に関しては課題が多い。関連技術の研究に投資して支援すべきだ」とリスク回避に配慮しつつ積極策を求めた。文化庁はAIと著作権の問題について、弁護士や有識者から意見を聞きながら対応を進めている。一気に激化する国際競争で日本がイニシアチフを取るためにも、リスクを十分に踏まえ、柔軟かつ迅速な対応が求められている。

子育てにやさしい住まいの拡充へ

少子化対策の抜本強化に向け、わが党が議論の末取りまとめた「こども未来戦略方針」が6月13日、閣議決定されました。同方針には、若い世代の所得を増やす取り組みとして、子育て世帯に対する住宅支援の強化も盛り込まれており、「子育てにやさしい住まいの拡充を目指す」と明記

されました。理想の子供数を持っていない理由の一つとして若い世代を中心に「家が狭いから」が挙げられており、子育て世代の居住環境の改善は、少子化克服の土台となる部分です。同方針に盛り込まれた住宅支援強化に関する具体策を紹介します。

子育て世帯が優先的に入居できる仕組みの導入

- 立地や間取り等の面で子育て環境に優れた公営住宅等を対象に、子育て世帯が優先的に入居できる仕組みの導入を働き掛け。

今後10年間で約20万戸を確保

空き家の活用・促進

- 区域を設定し空き家の所有者へ活用を働き掛け、空き家の改修・サブリースを促進する等して、既存の民間住宅を子育て世帯向けに確保。

今後10年間で約10万戸を確保

住宅ローン金利の優遇拡大

- 住宅ローン(フラット35)の金利について、ポイント制※を活用し、子供の数に応じて優遇。

令和6年度までの早い時期に導入

※フラット35固有の制度として、住宅性能や地方自治体の施策との連携などの項目に応じたポイントが定められている。

支援が行き届いていない世帯への取り組み強化等

- 子供の声や音等の面で近隣住民に気兼ねせず入居できる住まいの環境づくりとして、集合住宅の入居者等への子育て世帯に対する理解醸成を図る。
- 子育て世帯向け住宅の周知の強化や、子育て世帯に対して入居や生活に関する相談等の対応を行う居住支援法人を重点的に支援。

私の推しメシ

思わず食べたい

高村 正大

衆議院議員



ラーメン二郎

独特な味わいと私も初めて食べたときはその味が出でます。

はいたがでしょか。

「ラーメン二郎」、一度は聞いた事がある人も多いと思います。お店の敷居が高そう、量が多くて食べきれない、注文の方法が難しい等のうわさもありませんが、長時間並ぶ覚悟さえあれば、一度は食べてみる事をおすすめします。

1970年代に東京都港区三田の慶應義塾大学近くに移転して以来、慶大生のソウルフードとも言われましたが、現在では全国40店舗以上で営業しており、全国の「二郎ファン」の胃袋を満たしています。注文の際には、謎の呪文「ヤサイアブラカラメニンニク少々」と唱えて、しばらく待つとラーメンが出てきます。

私も初めて食べたときはその独特な味わいと

「二郎ファン」の胃袋を満たしています。注文の方法や待ち時間は特殊ですが、それだけに二郎の味や雰囲気は堪能できると思います。全国の皆さんも一度、二郎のラーメンを食べに行ってみてはいかがでしょうか。

初めて食べる人も、久しぶりに食べる人も、一度食べたらまた食べたくなる魅力があります。注文方法や待ち時間は特殊ですが、それだけに二郎の味や雰囲気は堪能できると思います。全国の皆さんも一度、二郎のラーメンを食べに行ってみてはいかがでしょうか。